

2023年3月期 決算の概要

1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定などにより、前期比124億円増（7.7%増）の1,750億円となりました。
- (2) 利益面では、連結営業利益は販売量の減少、販売費および一般管理費の増加などにより、前期比35億円減（29.2%減）の84億円となりました。連結経常利益は、持分法投資損益の良化などにより、前期比29億円減（22.3%減）の99億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の良化などにより、前期比10億円減（15.2%減）の57億円となりました。

(単位：億円)

	連 結				3/30公表 '23年3月期 業績予想
	'22年3月期	'23年3月期	前期比		
			増減	伸び率(%)	
売 上 高	1,625	1,750	124	7.7	1,750
営 業 利 益	119	84	△35	△29.2	80
経 常 利 益	128	99	△29	△22.3	100
親会社株主に帰属する当期純利益	67	57	△10	△15.2	50
R O E (%)	4.7	3.9	△0.8	△17.0	—

2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

	'22年3月期		'23年3月期		前期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	549	33.8	571	32.6	21	3.9
石油・輸送機産業関連	425	26.2	483	27.6	57	13.5
プラスチック・繊維産業関連	255	15.7	282	16.1	27	10.6
情報・電気電子産業関連	210	12.9	232	13.2	22	10.4
環境・住設産業関連他	186	11.4	183	10.5	△3	△1.7
合 計	1,625	100.0	1,750	100.0	124	7.7

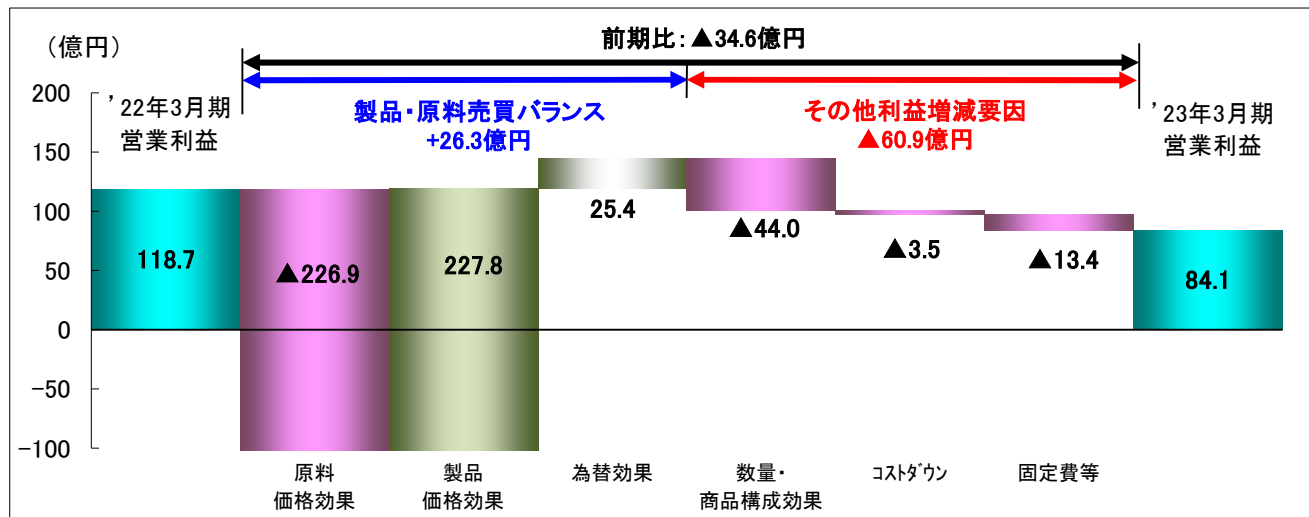
3. セグメント別連結営業利益

(単位：億円)

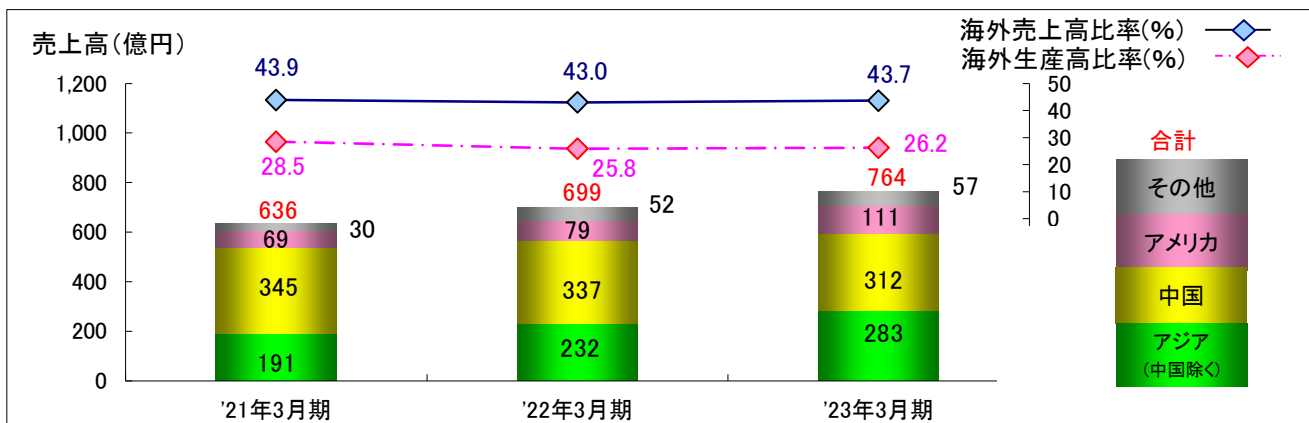
	'22年3月期	'23年3月期	前期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	19.7	1.1	△18.5	△94.2
石油・輸送機産業関連	37.6	29.9	△7.7	△20.5
プラスチック・繊維産業関連	37.1	28.4	△8.8	△23.6
情報・電気電子産業関連	25.1	25.6	0.5	1.9
環境・住設産業関連他	15.9	14.1	△1.8	△11.3
全 社 費 用 (※)	△16.7	△15.0	1.7	—
合 計	118.7	84.1	△34.6	△29.2

※全社費用は、各報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費です。

4. 連結営業利益の増減分析（前期比）



5. 連結海外売上高の推移



6. 配当の状況

2023年3月期の期末配当は、3月30日に公表の通り1株当たり85円（年間170円）とさせていただきます。また、次期の中間配当および期末配当は、前期（期末配当）の1株当たり85円を据え置く予定としております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2020年3月期	70.0	70.0	140.0	40.2%
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0	170.0	56.0%
2023年3月期	85.0	85.0	170.0	66.0%
2024年3月期(予想)	85.0	85.0	170.0	57.7%

7. 2024年3月期業績予想（連結）

2024年3月期の連結業績については、高付加価値製品の拡販などにより、売上高1,800億円、営業利益100億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

（単位：億円）

	'24年3月期	前期比	
		増減	伸び率(%)
売上高	1,800	51	2.9
営業利益	100	16	19.0
経常利益	110	11	10.9
親会社株主に帰属する当期純利益	65	9	14.4
ROE (%)	4.4	0.5ポイント	—

〈業績予想の前提条件〉

為替レート：130円/\$、国産ナフサ価格：65千円/KL

8. 主な設備投資と減価償却費

(1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移

(単位：億円)

	連 結	
	'23年3月期	'24年3月期 (予定)
設備投資額	1 2 0	1 4 7
減価償却費	1 0 1	1 0 7

(2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'22年 3月期	'23年 3月期	'24年 3月期	'25年 3月期 以降
単体	基幹業務システム	2023年4月	6 0	1 6	2 7	6	-
	アルミ電解コンデンサ用電解液製造設備	2023年5月 2025年4月	9	-	-	4	5
	炭素繊維用薬剤製造設備	2024年5月	7	-	-	6	1
サノプロコ	高機能分散剤製造設備	2024年4月	4	-	-	2	2
サノカセイ (タイランド)	界面活性剤製造設備	2024年8月	1 3	1	8	5	-

9. トピックス

(1) 新中期経営計画 2025 の策定について

当社グループは、創業以来の社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」に基づき、ステークホルダーとともに価値ある製品を創出する「グローバルでユニークな高収益企業」を目指しています。2022年3月に中長期の経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定し、誰もが輝ける持続可能な社会を作り上げるために「カーボンニュートラルへの貢献」・「QOL（生活の質）の向上」・「働きがいの向上」の3つの柱を掲げて、社員一人ひとりがワクワクと価値の創造に取り組んで参りました。

昨今の様々な外部環境の変化と社内改革の進捗を鑑み、新たに3カ年の中期経営計画を策定し、経営方針で描いたありたい姿を実現するための成長の道筋と具体策（定量目標）を明示することといたしました。グループ一丸となって、化学のちからで化学の枠を越えてイノベーションを起こし、価値の創造と企業価値の向上に努めて参ります。

(2) 生産能力増強について

当社グループは、持続的な成長を遂げるべく、社会の多様なニーズに応える成長製品群を中心に設備投資を積極的に行って参ります。

アルミ電解コンデンサ用電解液『サンエレック』の生産能力を昨夏に発表した3割の生産能力増強に加え、さらなる増強を行い2025年3月には現行比約6割増となります。自動車の電装化、環境対応車（EVなど）の拡大、5G通信の普及による情報通信機器、製造現場における産業機器のロボット化等によるコンデンサ需要の増加に対応して参ります。

また、当社グループの一翼を担うサンノプロ株式会社においては、水系建築・工業塗料用の顔料分散や、リチウムイオン電池やセラミックコンデンサなどの電子材料用スラリーに用いられる高機能分散剤の生産能力を増強いたします。同製品群の製造場所である同社名古屋工場に新たな生産設備を設置し、2024年上期の稼働を予定しています。

(3) 有機正極二次電池の開発について

当社とソフトバンク株式会社、ORLIB株式会社、日本ケミコン株式会社および国立研究開発法人産業技術総合研究所は、次世代電池のひとつである有機正極二次電池の開発および実用化を目指しています。

防衛装備庁の「安全保障技術研究推進制度」に係る令和4年度新規採択研究課題の公募に、ソフトバンク株式会社が研究代表機関となって提案した研究課題「有機正極二次電池の充放電機構の解明と高エネルギー密度化の研究」が採択されました。

有機正極二次電池は、正極活物質に有機材料を用いることが大きな特徴で、現行のリチウムイオン電池に比べ、軽量化と重量エネルギー密度の大幅な向上が期待されます。当社は本開発において材料合成の役割を担って参ります。本研究の遂行を通して充放電機構を解明し、重量エネルギー密度 500Wh/kg を超える長寿命有機正極二次電池の開発および有機正極二次電池の早期実用化を目指します。

(4) ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI) の推進

当社では、すべての従業員が自分らしさを大切にしながら、安心して働きやすい企業を目指して、働き方改革や人材の多様化、すべての人権や多様な価値観を尊重して受け入れ活躍してもらう職場環境の実現に向け、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン (DEI) に関する取り組みを推進しています。

仕事と育児・介護などを両立できる職場環境づくりの一環として、これまで以上に育児休業 (育休) が取得しやすくなるよう、出生時育児休業 (産後パパ育休) の制定を含む育児・介護休業法の改正に伴う改定に加え、育休 (産後パパ育休含む) 期間中の通算 4 週間 (28 日間) は給与が満額支給される独自の社内制度へ改定しました。

また、LGBTQ 等に関する取り組みを評価する指標である「PRIDE 指標 2022」において 4 年連続で最高評価の「ゴールド」を受賞しました。このような当社の DEI に関する取り組みが評価され、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定する「D&I Award 2022」において、最高位の「ベストワークプレイス」に認定されました。

(5) 健康経営の推進

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2023 (ホワイト 500)」に健康経営優良法人として 5 年連続で認定されました。

当社グループでは、従業員全員が心身ともに健康的に働くことが、従業員とその家族の幸せを作り、会社の発展につながっていくと考えています。従業員一人ひとりが元気にいきいきと働き続けられるよう、今後も従業員の健康増進を経営的な視点で捉え、健康づくりの取り組みを積極的に支援して参ります。

(6) 京都の企業として

当社は、1907 年に当社の前身となる「多田石鹼油脂製造所」を京都で創立してから 115 年。社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」のもと、機能化学品を通じてソリューションを提供し続けてきました。このたび、京都府内において同一業種で 100 年以上にわたり堅実に家業の理念を守り、伝統の技術や商法を継承し、他の企業の模範となってきた老舗企業を対象に、京都府が表彰する「京の老舗表彰」を受賞しました。これからは京都からグローバルへ、三洋化成グループ一丸となって、よりよい社会の実現に貢献するため邁進して参ります。